

特に強調したい二つの論点

■ カジノ法の成立は、カジノ開業を意味しない。

1

■ カジノ開業を許さないたたかいは、大阪の地域経済政策の根本的転換をかちとるたたかいだ。

なぜカジノなのか

- バブル経済崩壊後も，少子高齢化のもとでも，有効な経済政策を見いだせない自民党政治
- 敗者から勝者への「カネ(富)の移動」にすぎないギャンブルの「経済効果」に期待する「幻想」
- 「あるところにはカネはある。自分のもとには流れてこない」という不満や諦めが「幻想」にとりつかれる原因。

あるところにはカネはある

- 富裕層上位40人の資産総額は2012年の7.2兆円から2015年には2.2倍に
- 所有資産 1 億円以上の富裕層が2011年～15年の 5 年間で増やした財が84兆円
- 所有資産 1 億円以上の富裕層は120万世帯（2016年）から130万世帯（2017年）
- 貯蓄ゼロ世帯は1454万世帯（2011年）から1782万世帯（2015年）
- 金融資産ゼロ世帯（生命保険を除く）は「2人以上世帯で31.2%」「単身者で46.4%」（2017年）
- 銀行の預金口座に残高がないと答えた「2人以上世帯は14.1%」

経済成長に必要な「3つのエンジン」が機能不全に

政府・企業・家計(日本経済の3部門)のうち、**企業部門は1988年以降「貯蓄超過」に**

→ 国内への設備投資に資金を回すのではなく、海外生産へのシフト(経済の空洞化)。

さらには、稼いだ資金を株式・債券・通貨への投資に

→設備投資は生産のための消費になるが、金融投資は「通帳の数字が増えるだけ」。

◆ **史上最大規模の公共投資(財政支出)を繰り返す**

→ **財政赤字の削減(=公共投資の縮小→地方困窮:仕事がない)**

→ **民営化による財政支出の削減:新自由主義の経済運営**

→ **アベノミクスの金融緩和 = 銀行業務の「崩壊」**

経済成長に必要な「3つのエンジン」が機能不全に

- 「貯蓄超過」の企業部門→内部留保だけが積み上がる

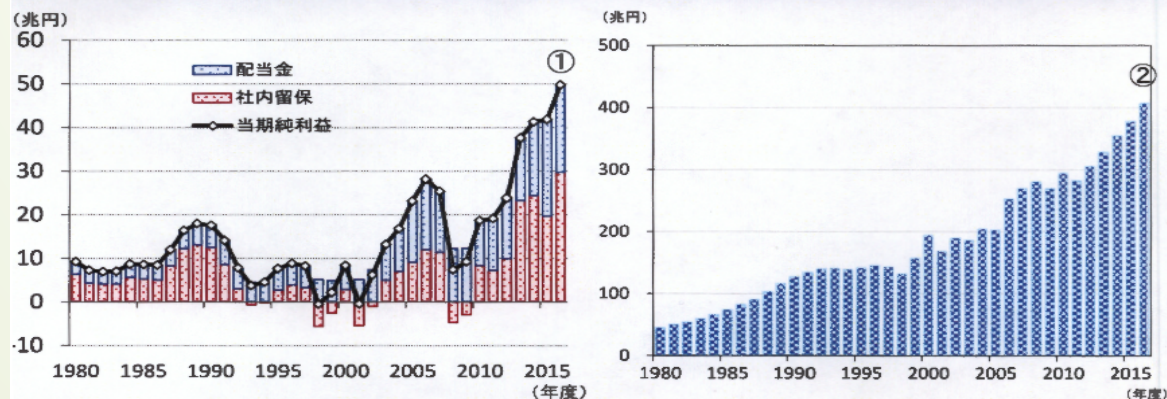
図表2 2016年度の日本企業の資金調達（フロー）の内訳

区分	金額
資金調達	+ 48.5 兆円
外部調達	▲ 37.2 兆円
増資	▲ 56.6 兆円
社債	+ 9.5 兆円
借入金	+ 9.9 兆円
内部調達	+ 85.6 兆円
内部留保	+ 47.6 兆円 ③
減価償却	+ 38.0 兆円

（注）全規模・全産業（金融業、保険業を除く）の数値。丸数字は本文記述の項目に対応している（以下同じ）。

（出所）財務省「法人企業統計」より大和総研作成

図表3 社内留保の推移（左図）、利益剰余金の推移（右図）

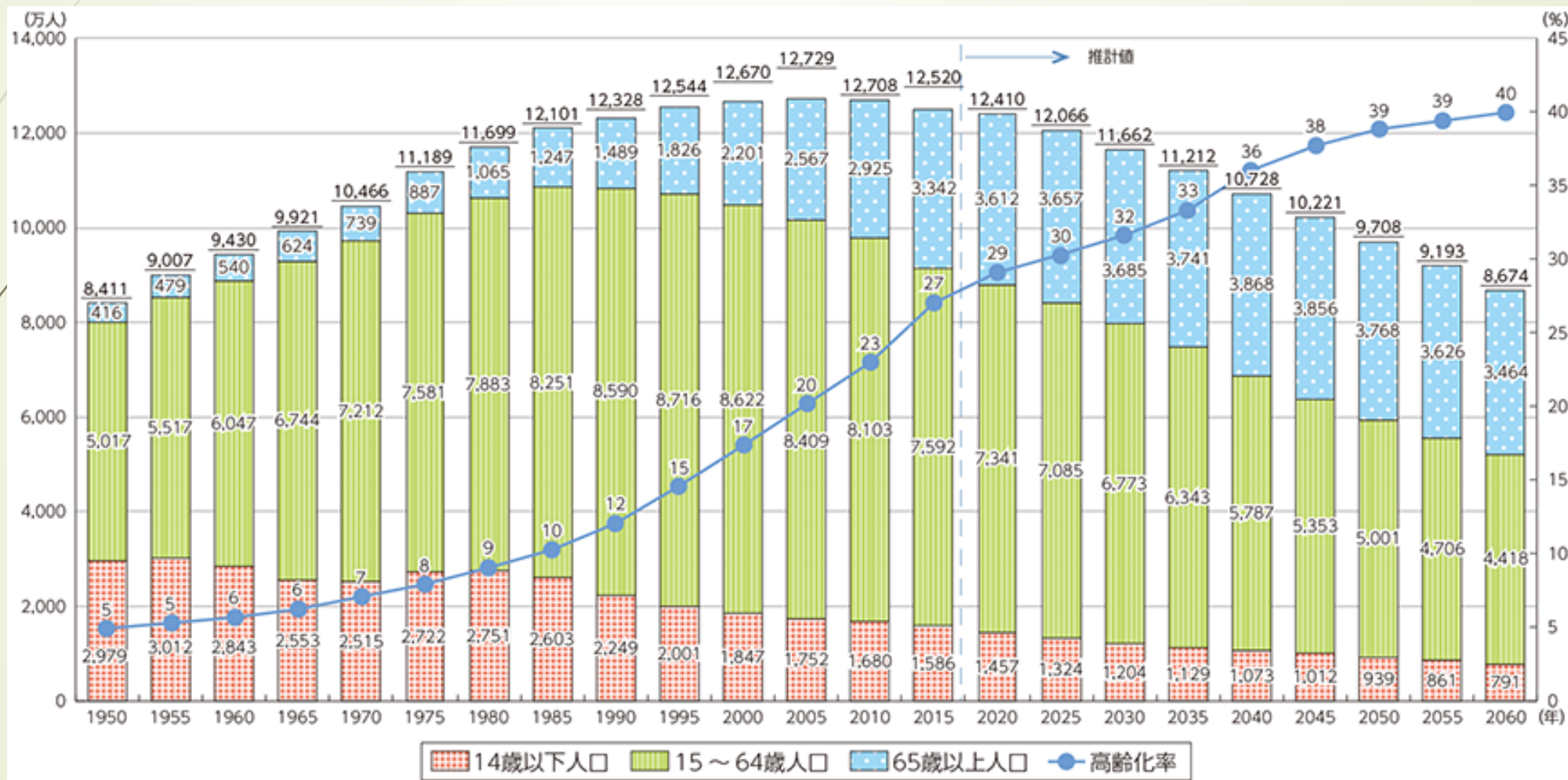


注）全規模・全産業（金融業、保険業を除く）の数値。

出所）財務省「法人企業統計」より大和総研作成

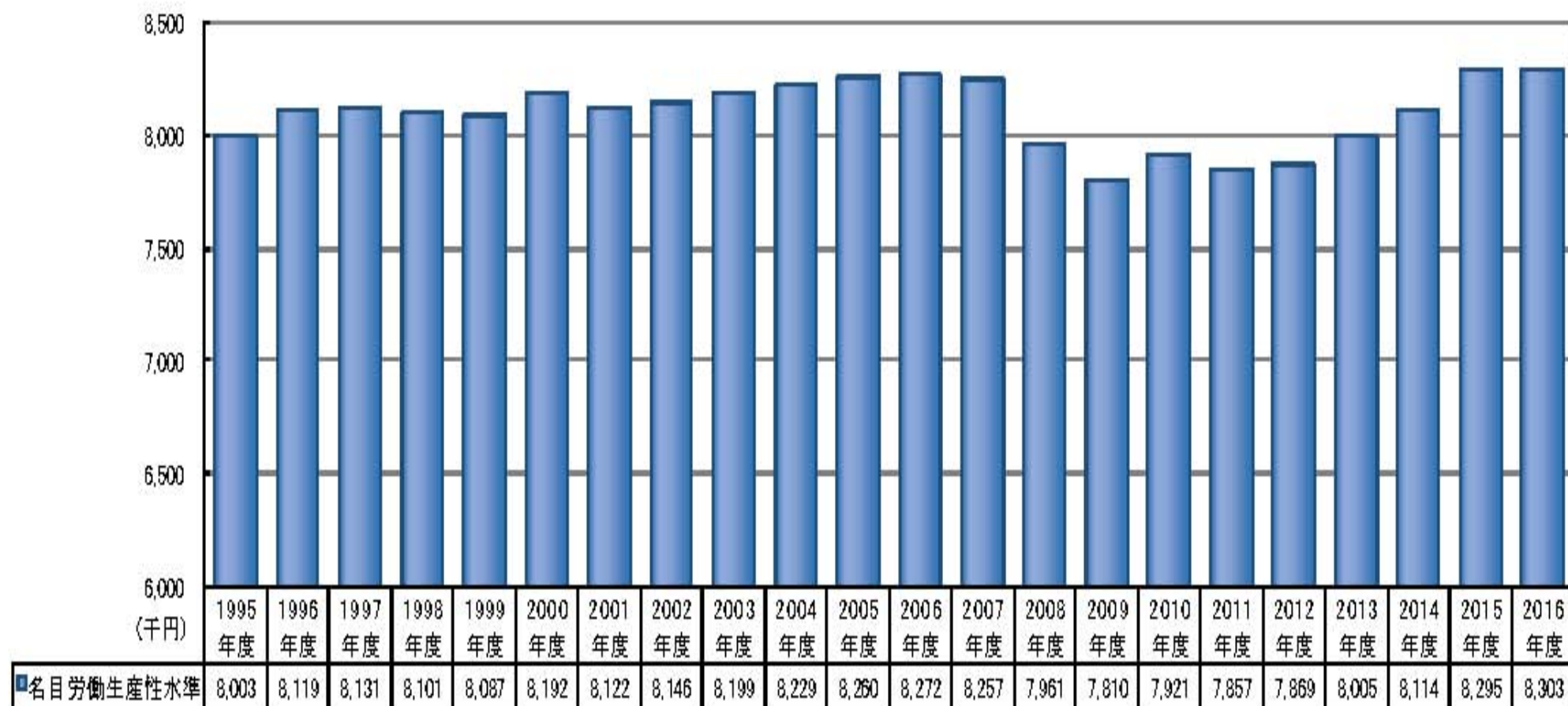
経済成長に必要な「3つのエンジン」が機能不全に

人口減少＝労働投入量の減少



労働生産性の推移

図4 日本の名目労働生産性の推移

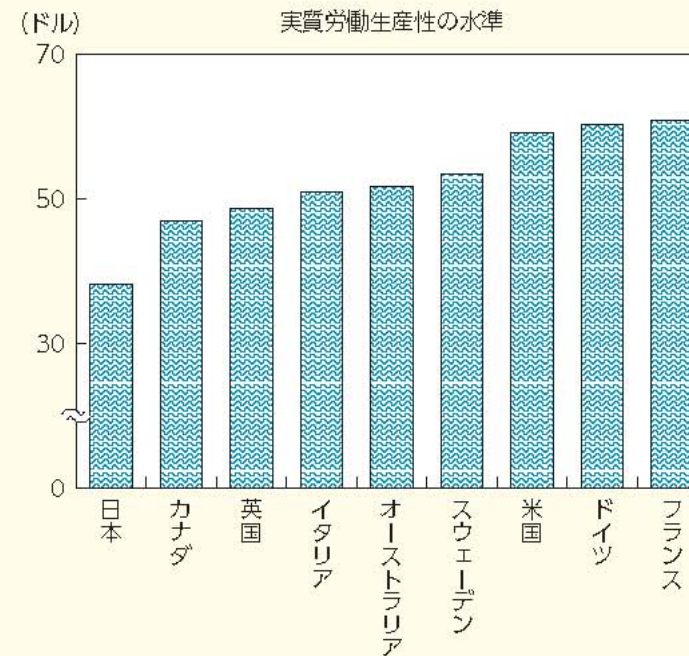
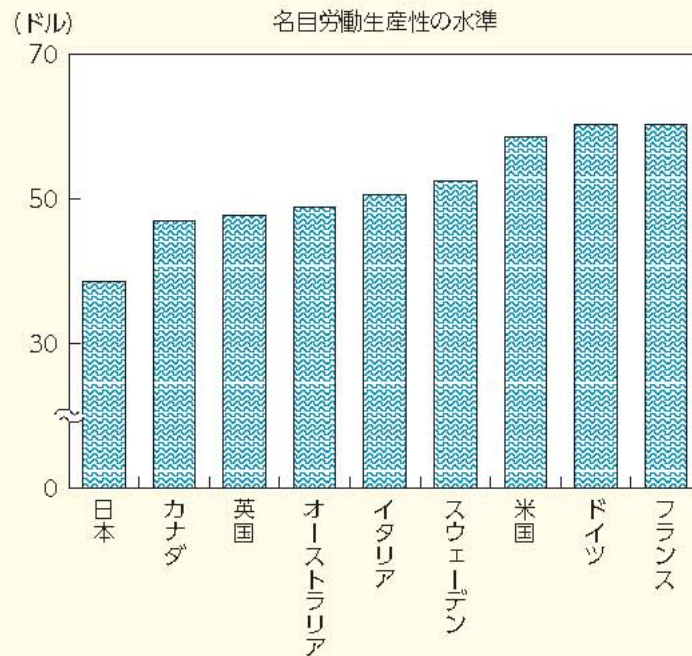


労働生産性の推移

第2-(1)-2図

OECD 諸国における労働生産性の水準

○ 我が国の労働生産性は実質、名目ともに OECD 諸国の中では低い水準となっている。



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 労働生産性は、マンアワーベースで算出。

2) 2005 年から 2013 年までの平均値。

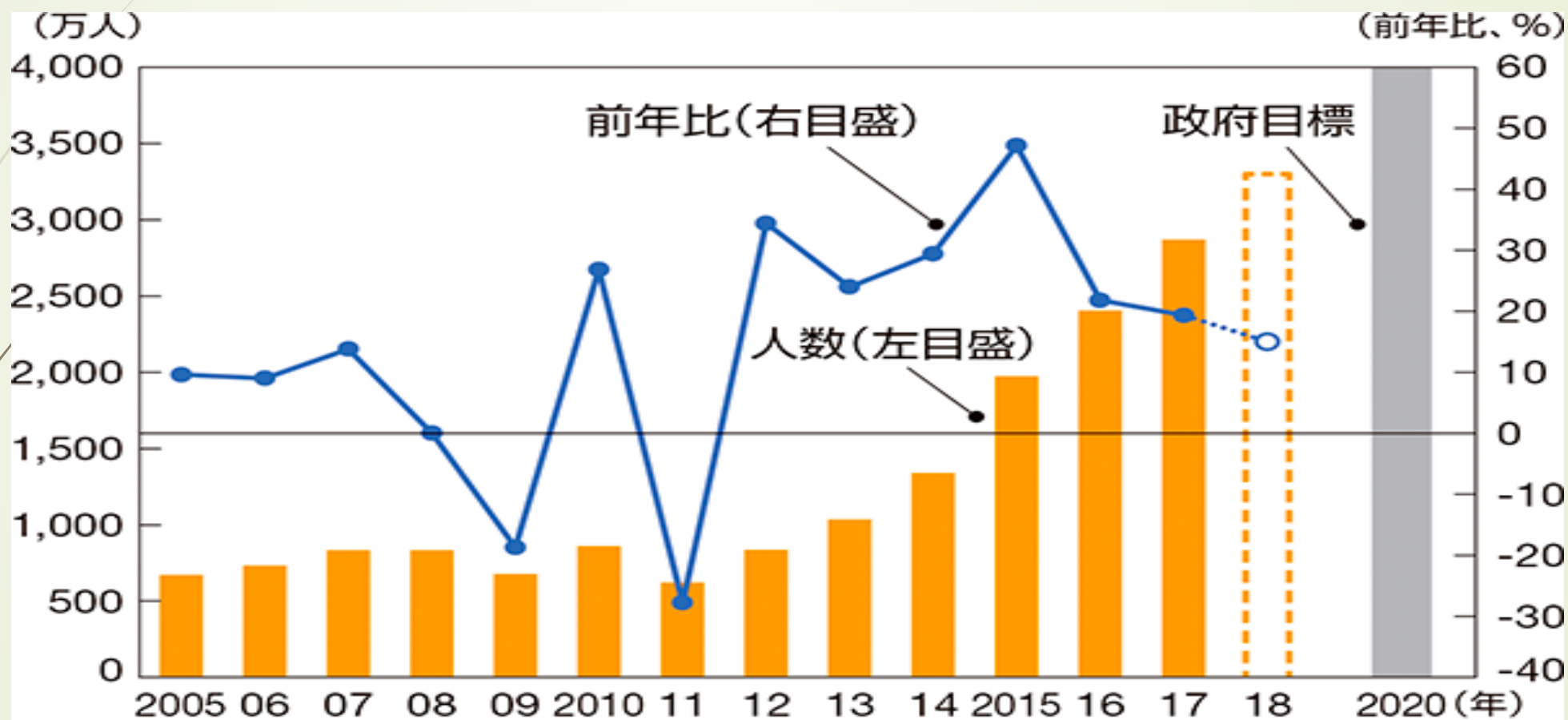
経済成長の「3つのエンジン」が機能不全

- 労働投入量→少子高齢化で減少
- 労働生産性→サービス経済化で伸び悩む
- 技術革新(イノベーション)の停滞→新しい成長産業を見いだせない
- 新興国の経済発展によって、新産業分野も激しい競争に
- 6.5兆円でアメリカNo.4の製薬会社を買収し武田薬品はベスト10入りをした。
- =日本最大の製薬会社ですら、世界レベルには達しない。
- 基礎研究(大学の研究予算)の削減→研究開発能力の低下
- 「万博で新産業育成を」と経済産業省が叫ぶものの。。。

観光立国・日本をめざす

- ・少子高齢化のもとで経済成長を持続させるには、国が外国人労働者の受入れに消極的な態度をとる以上、訪日外国人の集客によるほかないとの政策判断がある。

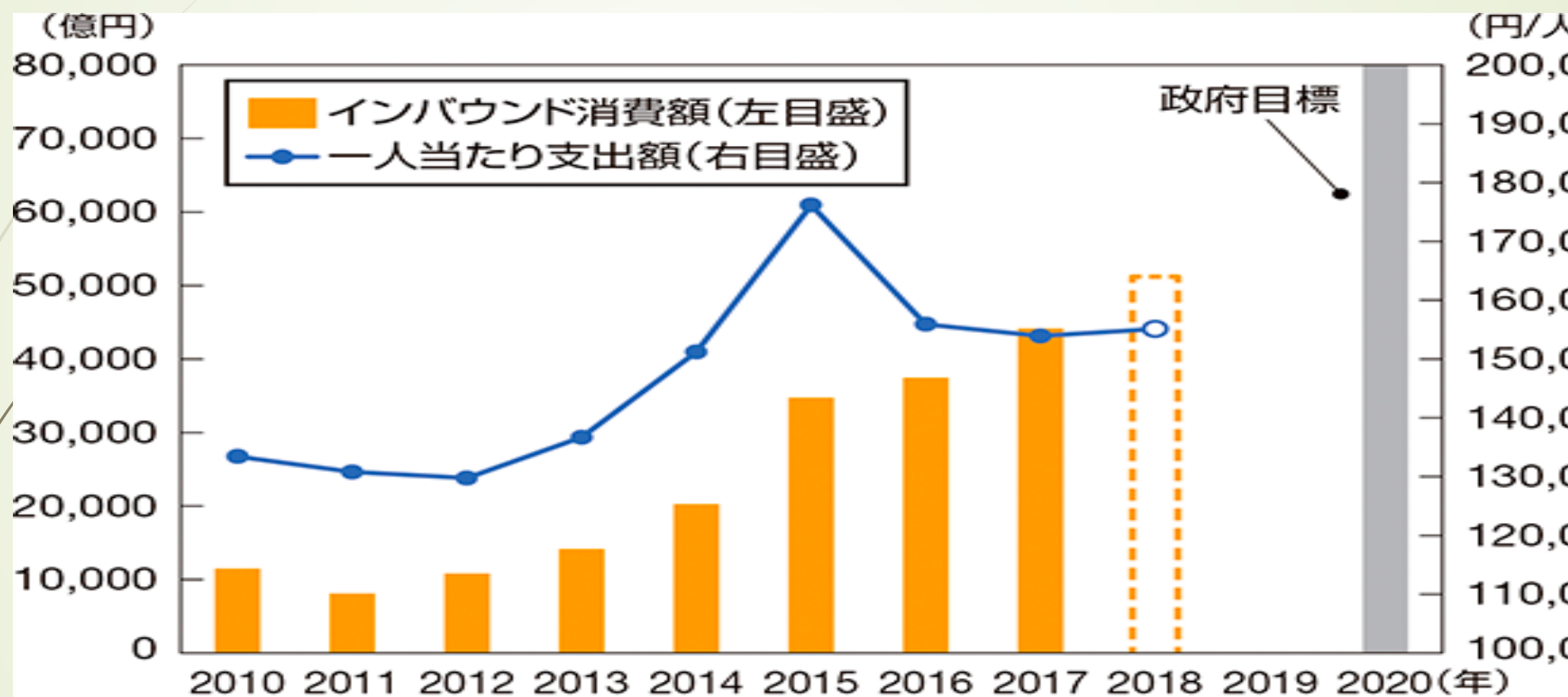
訪日外国人観光客数の推移



(注)2018年は予測値。

(資料)日本政府観光局(JNTO)よりみずほ総合研究所作成

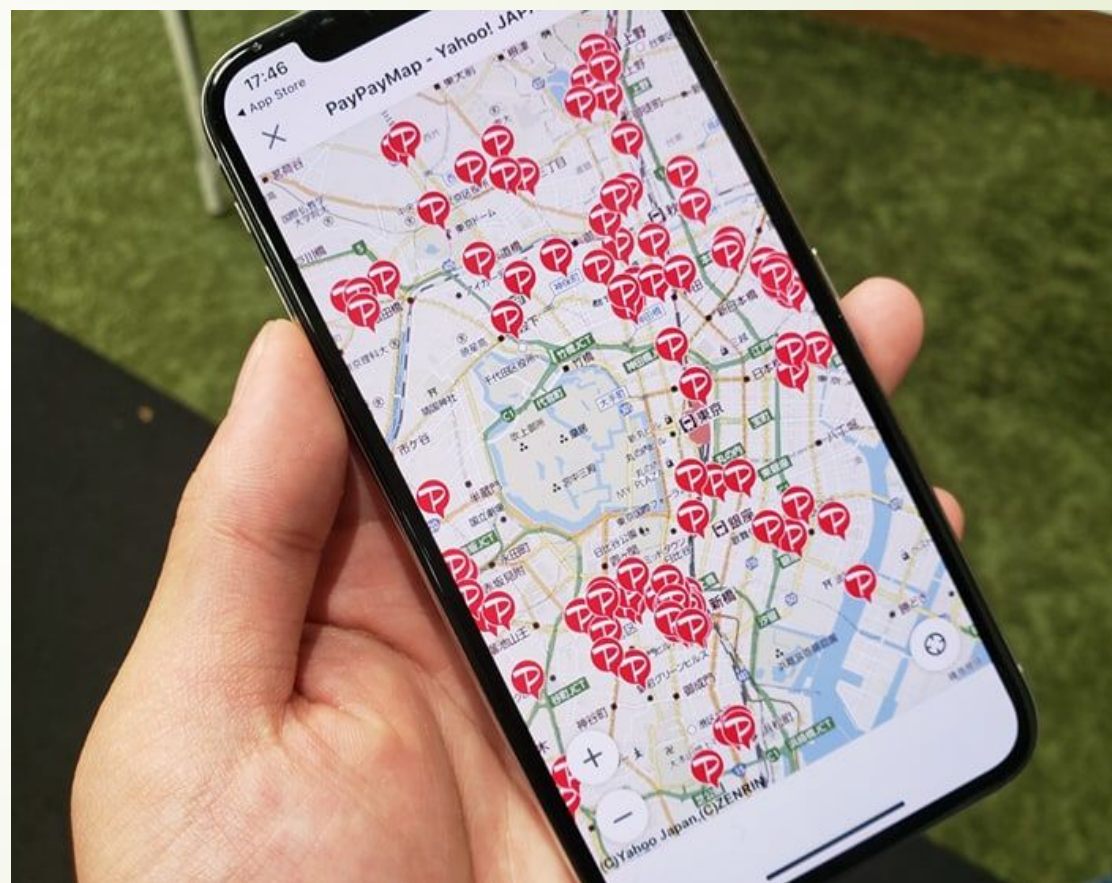
訪日外国人観光客・旅行消費額の推移



(注)2018年は予測値。

(資料)観光庁、日本政府観光局(JNTO)よりみずほ総合研究所作成

観光が生み出す新しいビジネス = スマホで決済



観光産業が脚光をあびるのは？

◆集客産業としての観光産業

- ・内需拡大に展望がない(東京を除く＝東京一極集中は継続)
- ・人件費削減(個人消費低迷)による収益拡大は「財界の固い決意」
→AI化・無人店舗化の流れは変わらない

- ・海外展開も為替相場の変動や新興工業国との競争にさらされ不安定
- ・大阪は90年代以降、集客産業育成に「舵を切った」
(USJ・大阪オリンピック・世界陸上・大阪マラソンetc)

◆世界各地から「お金持ち」にお越し願って、日本で「おカネを捨ててもらおう」のが、集客産業。なかでもカジノだ！

- ・観光理論では、「カジノが最大の集客効果を発揮する」

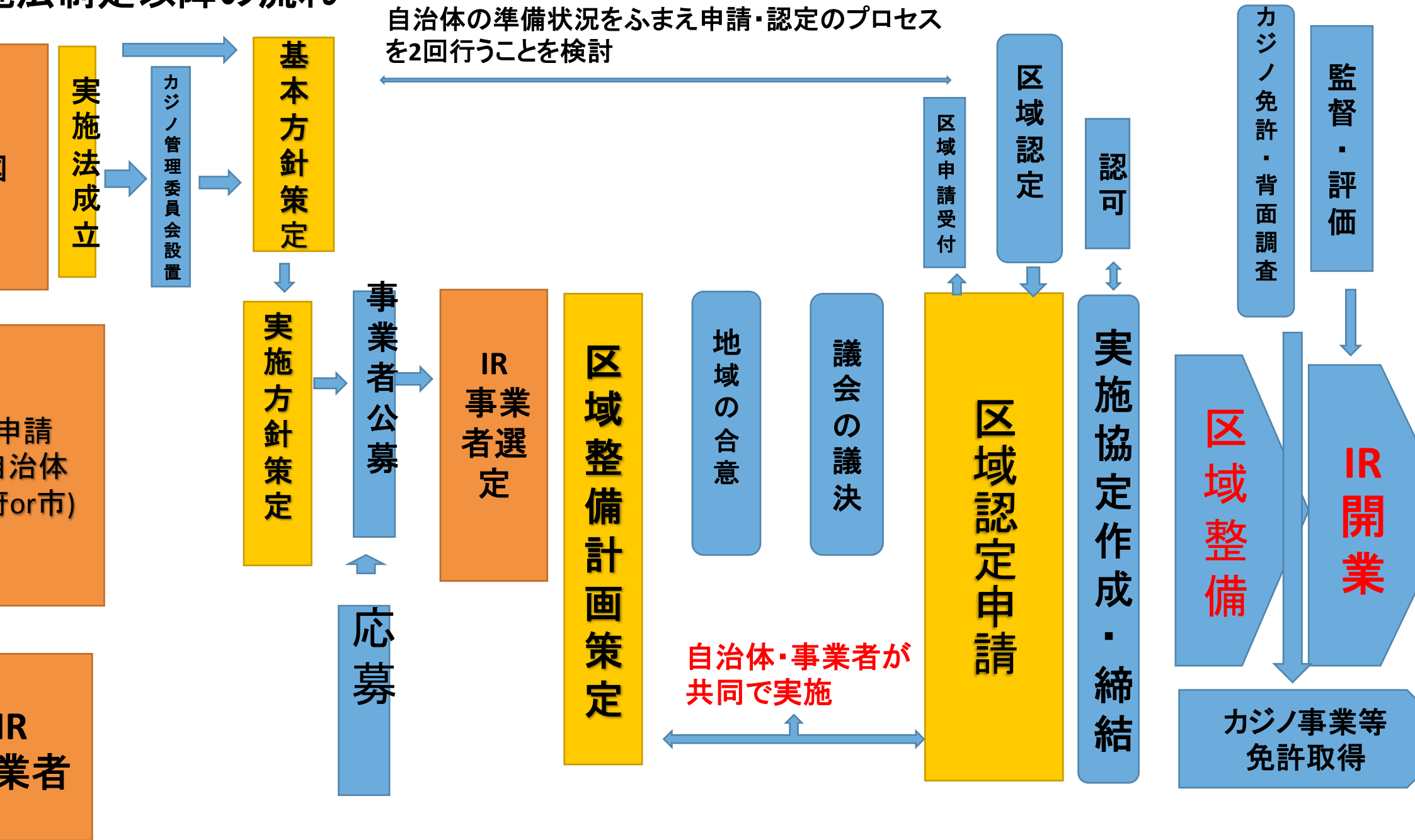
30年間にわたって集客産業育成策をとった大阪

- 大阪の地域経済政策では、1995年12月に市長に就任した磯村隆文は、「素材産業の空洞化はさけられない。産業構造の変化を先取りしてUSJなど集客型産業に力を入れる」と述べる。
- 大阪市が出資したことで、USJにはベイエリア法による無利子融資が利用できた。官民一体となった事業だった。

16 カジノ実施法の問題点

- ▶ 1) 成立したカジノ法は「地方自治破壊法」「憲法違反」/議員の責任を問う
- ▶ ・331項目にわたる政省令への委任事項＝白紙委任
- ▶ ・「公益性(カジノ税)」と「射幸心の抑制」は両立しない
- ▶ 2) カジノ「売上高」がもつ意味＝「粗利」(売上)と「賭け金」との区別を
- ▶ 3) カジノ法成立はカジノ開業を意味しない
- ▶ ・「開業」に立ちはだかる幾多の「ハードル」
- ▶ ・とくに夢洲「開業」がもつ意味＝現役の産業廃棄物処分場・夢洲
- ▶ 4) 「カジノ税」と税務署の「調査権限」→アングラ・マネーの跳梁跋扈
- ▶ 5) カジノの「特定金融業務」と財務省の「監督権限」→地下銀行
- ▶ 6) カジノ開設反対は野党共闘のカギ→カジノ万博推進議員を落選させる
- ▶ 7) 「カジノ？ 私には関係ありません」をどう「乗り越える」か。

実施法制定以降の流れ



			Year Ended December 31		
			2017	2016	Change
			(Dollars in Million)		
Macao Operations:					
The Venetian Macao					
Total casino revenues			2,577	2,495	3.3%
Non-Rolling Chip drop			7,399	6,856	7.9%
Non-Rolling Chip win percentage			25.2%	25.2%	--p
Rolling Chip volume			26,239	28,851	▲9.1%
Rolling Chip win percentage			3.34%	3.23%	0.11p
Sloto handle			2,929	3,790	▲22.7%
Sloto hold percentage			5.3%	4.5%	0.8p

いまだき1兆円の投資をする企業がどこにおる？

- カジノ業者は「1兆円の投資を5年で回収する」(EBITDA)
- ベネチアン・マカオ（世界最大規模のカジノ）の粗利は25億7700万ドル（＝2800億円）
- 635台のテーブルカジノと1690台のスロットマシン（ナンバ四海楼はパチンコ800台・スロット220台）
- 5万1000平米(5.1ヘクタール)のカジノ・エリア→3%＝160ヘクタールのIR床面積
- VIP客が2兆9000億円 大衆客が8000億円 スロットマシンで3200億円。合計4兆円の賭金。
- カジノ税30%＝ $2800 \times 30\% \times 1/2 = 420$ 億円（申請自治体の取り分）

5万平米のカジノって？

- グランフロント大阪 (売場面積 4.4万 平米) ・ ヨドバシカメラ梅田店 (万 平米)
- JR大阪三越伊勢丹 (5万平米) ・ ルクア (2万平米) ・ 大丸梅田店 (6.4万平米)
- HEP (ヘップ) ファイブ (4.5万平米) ・ 阪急メンズ大阪 (1.6万平米) ・ 阪急梅田店 (9.6万平米)
- 阪神梅田店 (5.3万平米→10万平米に) ・ ハービスOSAKA (13.7万平米) ・ ハービスENT (5.0万平米)
- 52.4万平米。百貨店26.3万平米 新宿は21万平米 / イオンモール北花田5.5万平米は撤退

カジノビジネスの闇 = どうにもならぬ依存症

- にいちゃん。競輪競馬は土日やで。びわ湖・住之江・尼崎。毎日やれる競艇にハマれば地獄やど。
- 普通の仕事ができんようになる。道をはずすなよ」(とある博徒の弁)。
- 「背中を走る冷たい感覚が全身を痺れさせる」(多くの賭博小説に登場するフレーズ)

カジノ業者は貸金業者。ただし貸金業法も銀行法も適用されない「無法地帯」

- カジノ運営業者は、「指定信用情報機関が保有する信用情報を使用しなければならない」という義務規定（第86条）
- 「特定資金貸付契約にもとづく債権を他の者に譲渡するとき」は（第89条）
- 以上のことから、カジノ運営業者は、あらかじめいくらの財産があるのかを知ったうえで、貸付限度額を顧客ごとに決めることができる。
- 「カジノ金融」は、「2ヶ月間無利息」だが、その後は、「14.6%の滞金」が徴収される。

■開業までのプロセス

◆国による「カジノ管理委員会」の設置と「基本方針の策定」

○「カジノ管理委員会」のメンバー(5名)への働きかけ

○「有害影響の排除施策」の公表・説明

← 討論の組織(国会での動き・マスコミへの働きかけ・各種学習会の開催と「それで十分か」の反論を組織

◆申請自治体による「実施方針策定」・「区域整備計画」の策定

○「説明会」の開催要求・内容の研究や討論の組織

◆申請自治体による「事業者公募」「IR事業者選定」

○「公募基準」・「事業者制定判断基準」の公表・選定過程の公表

○住民への「説明会」の開催要求・内容の研究や討論の組織

■IR事業者とともに申請自治体が「実施協定」を作成・締結

○「区域整備」には国が背面調査(とくに暴力団関係者の介入を防ぐ)を行う

○現役の廃棄物処分場・夢洲を「事業区域」として選択した理由を開示させる。

○申請自治体が「判断した根拠」を説明させる

○内容の研究・討論と反論の組織

○学習会の組織

○選挙で決着をつける。

■IR事業者が「カジノ事業等免許」を取得→開業へ

◆「万博期間中は、埋立業務を行わない」

◆工事着工 → 着工阻止 (健康被害の懸念) に向けたさまざまな「法的対抗手段」

・コンテナヤードの日常的業務を阻害する
= 工事用の橋梁建設・資材埠頭の利用等

・産業廃棄物処分場の「水質調査」「土壌調査」「建設計画の法的適合性」etc
(「廃止・閉鎖マニュアル」)の遵守と情報公開

= 今までの反対論の論点が、具体的な事実をともなつて、改めて浮かび上がる。

◆住民投票につながる「さまざまな取り組み」
= 府民・市民への「情報」の徹底
= 反対を掘り起こす。

